

首都圏近郊農村における農業継続のメカニズム

—茨城県那珂町を事例に—

川久保 典 昭*

1. はじめに

日本の農業労働力は高度経済成長期を経て大きく変化してきた。特に農業労働力の他産業への流出は著しく、農家の兼業化、農業労働力の高齢化、地域によっては過疎・廃村等様々な現象が起こっており、日本農業の将来が危ぶまれてきた。特に1990年代後半になってこれまで農業労働力の核となってきたいわゆる「昭和・一桁世代」が農業を続けることができる限界の年齢に差し掛かってきており、このような状況の中で、日本農業の構造変化に対応した農業の維持・継続の在り方の模索が課題となっており、多方面から研究が多数試みられている。

農業労働力の高齢化に着目した農業の維持・継続に関連した研究には、荒木（1992）による非自立的農村を対象としたものや、農業維持に女性や高齢者の果たす役割が大きいことを指摘した坂本（1992）や田林（1999）の研究、農家世帯維持のシステムとしての兼業に着目した関根（1998）の研究がある。

都市化に対応した農業構造・農地利用の変化としては、請負耕作に着目した川上（1979）の研究や、都市化に対応した深刻な農業労働力の労働力流出に対して個々の農家が栽培作目の選択や労働の単純粗放化によってその問題を解決していることを指摘した新井（1970）の研究、不耕作農地の形成について論じた森本（1991,1993）の研究、都市の影響を受ける首都圏農村における農業の発展と後退のメカニズムを明らかにした田林ほか（1998）の研究がある。

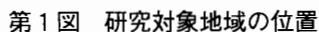
これらの研究に指摘されているように、日本農業は大きな転換点にあり、様々な変化が起こっている。中でも重要な問題は尹（1996）が着目していることであるが、これまで重要な農業労働力となってきた昭和・一桁世代の離農後にどのように農業が継続されていくのかという点である。農地は農家の財産であるため、農地は親から子へと受け継がれてきた。そのため農業は基本的に個別農家の労働力で維持されてきた。しかし今日、農家内で再生産されてきた労働力としての農家の子息が農外就業に従事するようになり、昭和・一桁世代が主な労働力として農業を維持しているのが現状である。彼らが離農の時期に入っている現在、これまでの農業の継続過程を検討するとともに、今後の農業の動向を考察することが必要であろう。

前述のように日本において農業は個別農家の労働力で維持されてきたため、農業の継続過程を検討するには、個々の農家の農業継続過程について世代をさかのぼって調査・研究する必要がある。しかし従来の研究において、個々の農家の詳細な農業継続過程について検討したものは少ない。また、農業の継続過程を考える上では、西日本地域で顕著に見られる過疎地に見られる生活上の困難が伴う地域のように農業以外の要因で農業が継続されないような地域は好ましくない。さらに、自然志向の高まりから新規就農者数の内、農外就業者が停年退職後に就農する者の数が増加しており、都市的生活を営んできたものが無理なく就農できる環境が研究対象地域としては適切である。これらのことから、農外就業機会に恵まれ、農業的基盤も整備された首都圏近郊農村を研究対象地域として取り上げ、個々の農家の家族構成や就業構造の変容過程と農業の継続過程を分析することによって、農業継続のメカニズムを明らかにすることを本研究の目的とする。

* 茨城県立磯原高等学校

1) 研究対象地域の概要

茨城県那珂町は、東京から北東へ約100km余り、茨城県の中央よりやや北よりに位置し、東は東海村、日立市、ひたちなか市に、西は瓜連町、大宮町、桂村、常北町に、南は県庁所在地である水戸市に、北は常陸太田市にそれぞれ接している（第1図）。1999年の人口は46,348、世帯数14,745、面積8,314km²である。



茨城県那珂町では、1960年代後半から都市化の影響を受け、就業構造も大きく変化した。1968年に日立製作所佐和工場・東海工場が旧勝田市に設立され、旧勝田市や水戸市の工業団地にも工場が増えた。これとあまって那珂町の第三次産業人口は増加した。1955年には那珂町に居住する就業者の約9割が那珂町内を就業先としていたものが、周辺の水戸市やひたちなか市、東海村、日立市等に徐々にその就業先を広げ、1995年には約6割が他市町村を就業先としている。一方、那珂町内にある工場の従業員数は1968年には925人であったものが、1973年には2,230人となり、

那珂町内の雇用吸収力も増大している。

以上のように茨城県那珂町は都市化の影響を受け、産業構造が大きく変化しているが、町域面積の半分は農地となっており、依然として農業的性格の強い町である。那珂町の主要農作物は以下のとおりである。農業粗生産額では、米が約40%を占め、むし切り甘藷が8%、やまいも、ごぼう、甘藷が各々約5%、ほうれんそう、トマト、きゅうりといった野菜類が約10%である。

若宮集落は那珂町の南西部、那珂川河岸に位置している。那珂川を隔てて水戸市に隣接しており、県道を使えば水戸市の市街地へ容易に到達できる距離にある。若宮集落は西から那珂川河岸の畑作地帯、河岸段丘上の集落部とその東に広がる水田地帯とに大きく分けられる。農地の圃場整備は1998年に完成しているが、農業労働力が流出・高齢化し、維持管理に手間のかかる畑作農業の担い手が減少している。

若宮集落の農家数は1970年以降徐々に減少してきており、1970年には83戸あった農家が1995年には70戸になった。農家数が漸減する中で、第二種兼業農家数の増加が著しく、1970年には30%を占めるに過ぎなかったものが、1995年には60%に達しようとしている。農業労働力は高齢化が進んでおり、高齢農業就業率は1970年に23%であったものが1985年には40%を越え、以降急速に高齢化が進行し、1995年には80%近くになっている。

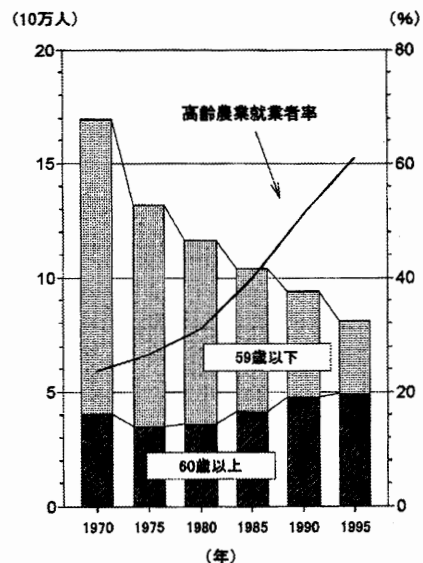
2) 研究の方法

本研究では、統計資料の分析と現地における聞き取り調査の結果を中心として考察を進めている。統計資料は、農業地理や農業経済の研究に良く用いられる農業センサス集落カードを主に用い、必要に応じて市町村単位に集計し分析した。また、茨城県が独自に行っている農業基本調査の資料も必要に応じて用いた。聞き取り調査は、1999年8月～10月にかけて行い、農家を個別に訪問し、個々の農家の家族構成や就業構造の変化を中心に聞き取りを行った。

2章では、関東地方における1970年以降の農業労働力の変化を高齢化の視点から分析するとともに、研究対象地域である茨城県那珂町の関東地方における位置付けを行う。3章では、聞き取り調査をもとにした若宮集落の農家について類型化を試る。そして、分類した農家グループごとに農業継続の過程を分析する。4章では3章の結果をもとにして、農業継続のメカニズムについて、農家後継ぎの動向を含めた考察を行う。

2. 関東地方における農業労働力の変容と茨城県那珂町の性格

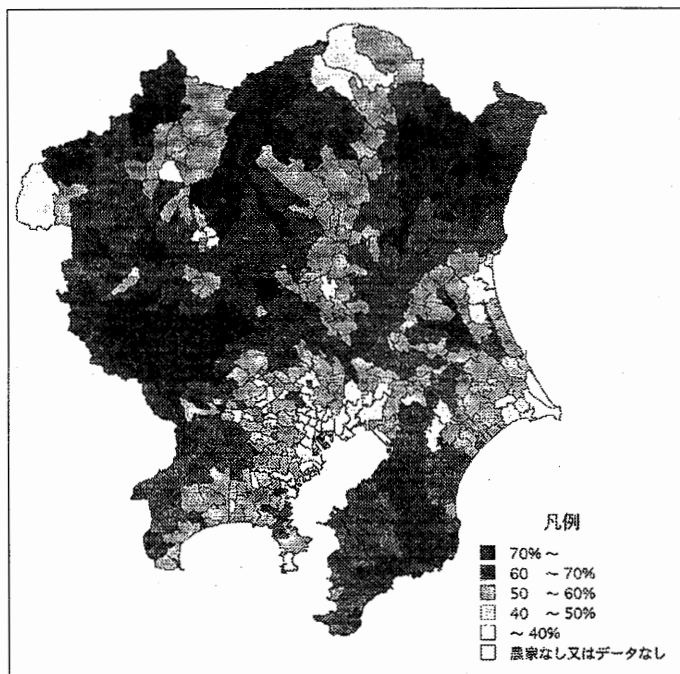
関東地方の農業就業人口の推移を見ると(第2図)、1970年の農業就業人口1,692,666、そのうち60歳以上の高齢農業就業人口401,010で全体の約23.7%を占めた。1975年には農業就業人口が37万人減少し、1980年にはさらに25万人の減少をみるが、この年には60歳以上



第2図 関東地方における農業就業人口の変化(農業センサスにより作成)

の農業就業者である高齢農業就業者の数が増加し始めた。1980年までは平均約3.7%の割合で増加してきた高齢農業就業者率であるが、1985年以降10%の増加率となった。他方、59歳以下農業就業人口が激減したことから、高齢農業就業人口は増加を続ける。1995年には農業就業人口811,080と1970年の約半分に減少し、その約6割に当たる493,598人が高齢農業就業者であり、関東地方の農業の担い手として高齢者が重要な役割を果たしていることがわかる。

また、1995年における高齢農業就業者率の分布を見ると（第3図）、値の高い地域は関東地方西部と北部の山地と南東部の房総半島である。他方、値の低い地域は関東地方東部から川崎・横浜までの大都市および



第3図 関東地方における高齢農業就業者率の分布（1995年）（農業センサスにより作成）

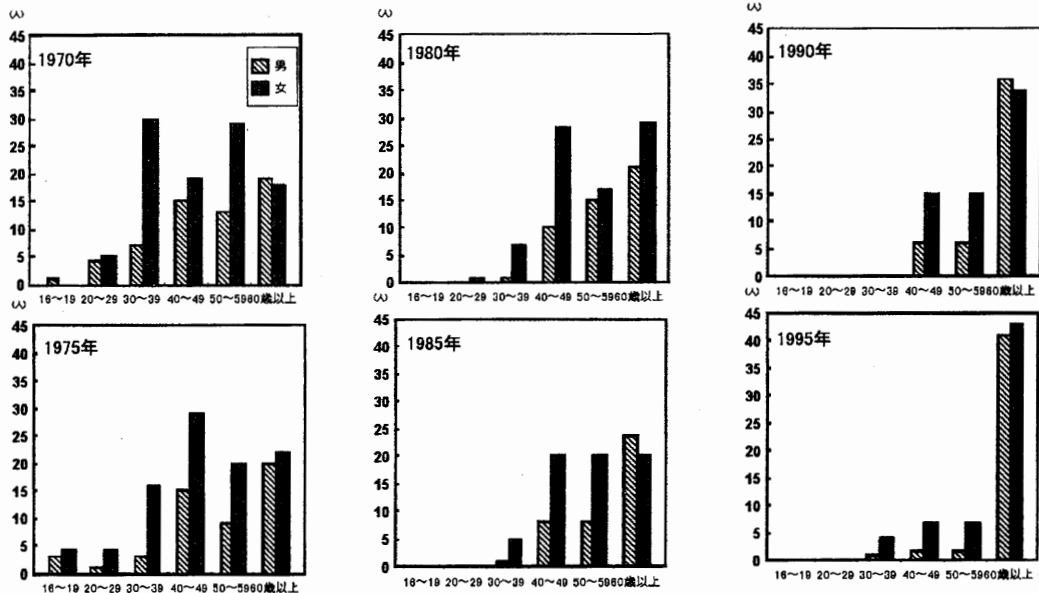
その周辺、茨城県南部と千葉県北東部、そして東北本線沿いと信越本線沿いである。これら値の低い地域は平坦地および盆地の市町村であり、都心部の近郊農業地域や野菜・果物の産地など農業が盛んな地域である。茨城県那珂町は、関東地方北東部の高齢農業就業者率の高い地域に位置し、その中でも最も割合の高い町の一つとなっている。那珂町の高齢農業就業者率は1970年に26.4%であったが、以後徐々に高齢化が進行し、1980年に36.8%となった。その後高齢者の割合は急増し、1995年で72.1%となっている。高齢化が進行する過程は関東地方全体の傾向とほぼ同じで、1980年以降高齢化の進行が著しい。

以上のように、茨城県那珂町は、関東地方の高齢化の過程とほぼ同様の傾向を示しており、これらのことから研究対象地域として妥当であると考ええる。

3. 那珂町若宮集落における農業労働力の変容

1) 農業労働力の高齢化

1998年における若宮集落の総農家数は73あるが、農業の担い手のほとんどが60歳以上の高齢者である。第4図に1970年から1995年までの性別年齢別農業就業人口の推移を示した。これを見ると、1970年には30歳代と50歳代を中心に全ての年齢階層において農業就業者が存在していた。59歳以下の農業就業者では女性が男性を大きく上まわっており、この当時の農業は女性労働力に強く依存していたことがわかる。その後は、16～39歳の農業就業者が新たに追加されないため、若宮集落の農業就業者の高齢化が徐々に進んだ。1980年以降59歳以下の農業就業者が急激に減少し、60歳以上の農業就業者が増加した。1985年から1995年の間は、40～59歳の年齢階層では、女性の農業就業者が男性の2倍以上存在しており、60歳以上では、男性と女性の農業就業者数が拮抗するという現象が見て取れる。このように、男性の農業就業者数は他の年齢階層よりも60歳



第4図 茨城県那珂市若宮集落における性別年齢別農業就業人口の変化（農業センサスにより作成）

以上の農業就業者数が特に1985年以降圧倒的に多く、これは、農業以外の産業に従事していたものが、停年退職を契機に帰農したものであると考えられる。

2) 農家の諸類型

本研究の目的である農業継続のメカニズムを探る上で、個々の農家の詳細な農業継続の形態を調べる必要があることは1章で述べた。しかし、農業継続の形態は個々の農家によって多様であり、集落を一つのものとして分析することは困難であると考えられる。従って、若宮集落の農家を類型化し、類型ごとに検討することにする。

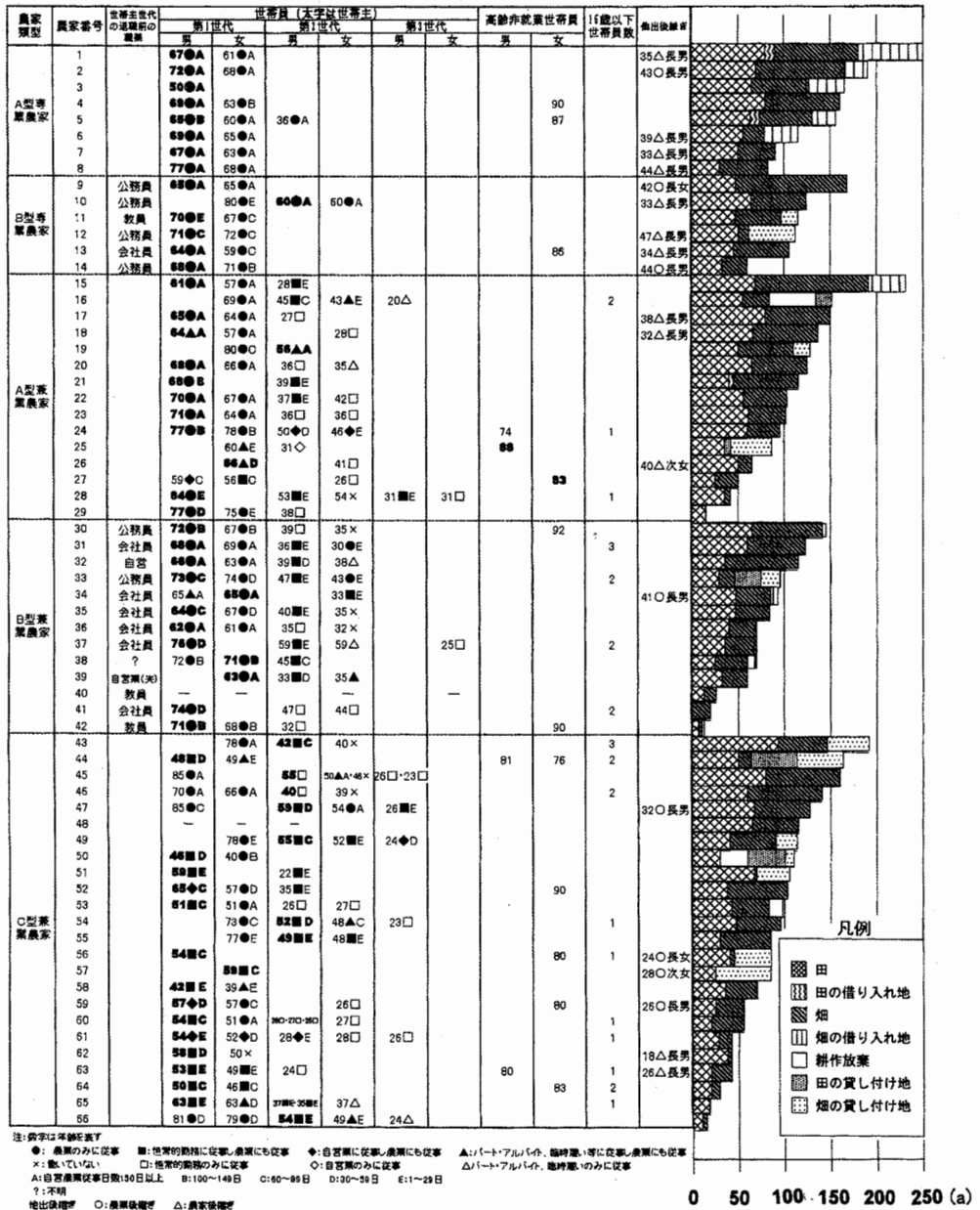
上述のように近年の農業は主に高齢者によって担われており、その中には農業以外の産業に従事し、退職後に農業に従事するようになったものが相当数いるのではないかと考えられる。経済面から農家を見ると主な収入源が農業である農家と、他産業である農家では農業に対する関わり方や農業経営も変わってくると考えられる。また、年金をもらっている世帯員がいる場合にはその年金の種類によっても農業に対する関わり方が異なってくるだろう。従って分類は、家族構成と世帯主の就業の変遷によって区分した。第1に専業と兼業とに区分し、次に世帯主世代の就業の変遷によって分類を行い、世帯主が農業に専業的に従事してきたものをA型、世帯主が農外就業に従事し、退職後に農業に従事するようになったものをB型、世帯主が現在農外就業に従事しているものをC型とした。

すなわち、専業農家で世帯主世代がこれまで農業のみに従事してきたものをA型専業農家、専業農家で世帯主世代がこれまで農業以外の他産業に従事し、退職後に農業に専業的に従事するようになったものをB型専業農家、兼業農家のうち世帯主世代がこれまで農業のみに従事してきたものをA型兼業農家、兼業農家のうち世帯主世代がこれまで農業以外の他産業に従事し、退職後に農業に専業的に従事するようになったものをB型兼業農家、兼業農家のうち世帯主世代が現在他

産業に従事している者をC型兼業農家とした。

以上の分類方法により1998年の若宮集落の農家を類型化し、各農家の家族構成、農業従事日数等をあらわしたものが第5図である。各類型については所有耕地面積の大きい順に並べた。

以下農家類型ごとに聞き取り調査の結果とあわせて検討を加える。



第5図 茨城県那珂町若宮集落における農家世帯(1998年)

(那珂町資料および聞き取り調査により作成)

< A型専業農家 >

A型専業農家は8戸あり、そのうちの6戸が150a以上の経営耕地面積を有しており、営農意欲の高いグループであるといえる。耕地を借り入れて耕作する農家も他の類型と比べると多く、多くの世帯員の農業従事日数が150日以上となっている。しかし、60歳以上の農業従事者が多く、生産年齢以下の後継ぎが農業従事者として存在しているのは農家5を除いてない。

A型専業農家は、先代から世帯主が農業に専業的に従事してきた農家であり、子供は最終学校を卒業した後、全て水戸市やひたちなか市にある農外就業に従事するようになった。子供は、就職してから何年かは親元から仕事場に通勤するが、結婚を期に他出して現在に至っているものがほとんどである。そのため、世帯員が世帯主夫婦の2人の専業農家である。長男などの農家後継ぎは現在他出しているが、いずれは戻ってくるといふものや、戻ってくるといふ約束のもと他出しているものが多く、将来的には同居または同一の敷地内に家を建てて住むものと考えられる。

< B型専業農家 >

B型専業農家は4戸あり、全体的にA型専業農家よりも比較的経営耕地面積が小さく、農地を貸し付けたり、休耕にする農家も見られる。そのため、農業従事日数においてもA型専業農家よりも少ない。後継ぎは全ての農家で他出している。A型専業農家と同様に農業従事者はそのほとんどが60歳以上である。

B型専業農家は、現在の世帯主が就職先として農外就業を選択し、停年退職後に帰農したものであり、世帯主は農外就業に従事している間も休日を利用して農業を行っており、平日の農業は、親と妻が行っていた。子供は、最終学校を卒業した後に農外就業に就職し、その後結婚を期に他出したものと、就職時に他出したものがおり、現在もお他出したままである。そのため、世帯員が世帯主夫婦2人の専業農家となった。

< A型兼業農家 >

A型兼業農家は15戸あり、一部の農家を除いては広い農地を維持している。世帯主世代の高齢化が進行しているが、子供世代の農業従事日数がB型兼業農家に比べて少ないのが特徴となっている。これは親世代が健康で、農業に従事しているため、子供が農業労働力として参加する必要がないためであると考えられる。

A型兼業農家は、先代から世帯主が農業に専業的に従事してきたものであり、子供が就職時に農外就業を就職先として選択し、現在親と同居または近隣に居を構えて住んでいる農家である。子供が結婚後に一度他出し、しばらくして戻ってきた農家もある。

< B型兼業農家 >

B型兼業農家は14戸あり、経営耕地面積、年齢ともにA型兼業農家とほぼ同様の分布を示す。また、子供世代が農業に従事している農家が多い。

B型兼業農家は、世帯主が農外就業に従事し、停年退職後に帰農した農家であり、子供が農外就業に従事している。世帯員はその大部分が親と世帯主夫婦、その子供の3世代である。世帯主は長男が多いが、彼らには結婚を期に他出し、その後子供が生まれるといった契機に帰ってきたものや、結婚時から親と同居してきたものがある。世帯主の兄弟は全て就職や結婚を期に他出し、現在に至っている。

< C型兼業農家 >

C型兼業農家は24戸あり、世帯主が現在他産業に従事していることから平均年齢が比較的若い。経営耕地面積が広い農家は世帯主の親の世代が活発に農業を行っており、世帯主の親の世代が農

業に従事していない場合や、農業に従事する世帯主の妻がいない場合には経営耕地面積が少ないか、農地を貸し付けている農家となっている。第2世代は20～30歳代で最も多く、農業に従事していないものが多い。

C型兼業農家は、先代は農業に専門的に従事してきた世代だったが、世帯主が近隣の農外就業に就職先を求め、現在も就業しているものである。彼らは、休日に農業を行っており、平日は妻や親が農業を行っている。世帯主は40～50歳代と他の類型と比べて比較的若く、子供も結婚していないものが多い。

4. 農業継続のメカニズム

1) 農家の就業類型変化

農家は子供の就職や他出、帰還、世代交代といった様々な契機によって、大きくその就業形態を変える。そこで、3章で行った農家の分類に従って聞き取りを行った26農家の就業形態の変容過程を示したのが、第6図である。なお、聞き取り調査では、比較のためかつては農家であったが現在は世帯員すべてが離農している非農家も対象とした。

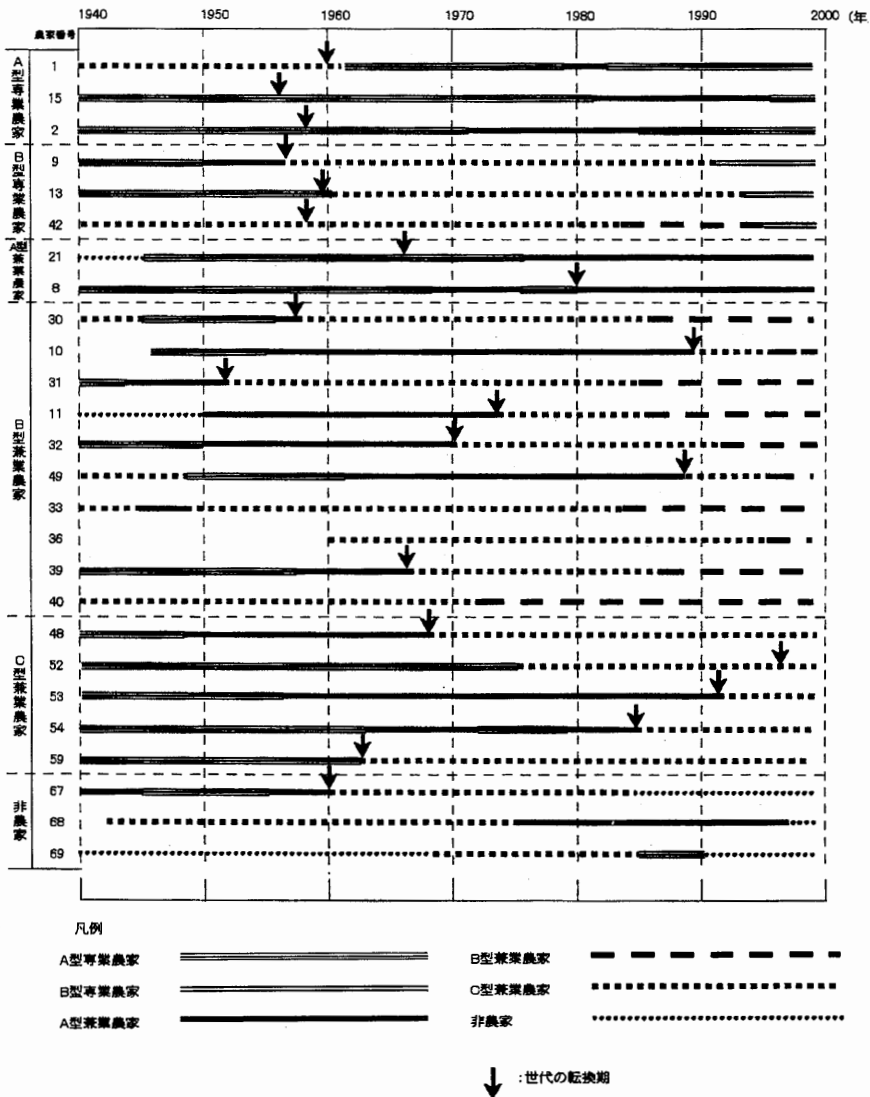
第6図から、若宮集落においては、1960年代以前は大部分の農家がA型専門農家であったことがわかる。その後、世代交替や子供が他産業に従事していく中で、現在の分類に農家が分化していった。そして、それらの形態変化は世代の転換期に多く起こっていることがわかる。

以下1999年現在の農家の就業類型によって農家を分類し、それぞれの類型変化を検討する。

A型専門農家では、1950年代後半から1960年にかけて各農家で世代が交代しており、那珂町で都市化が進行する前に世代交替が行われたため、世帯主は就職先として自家農業を選択した。これら3農家は経営耕地面積が200a前後であり、若宮集落の中でも大きな面積を所有しており、他の産業に従事することなく農業で生計を立てることが可能であった。世代が交代してからは、子供が農外就業に従事したため、A型兼業農家となり、その後はいずれの農家も子供が他出したため、A型専門農家に戻り、現在に至っている。農家1のように他から農地を借り入れて耕作を行っていることも特徴である。

B型専門農家では、1950年代後半から1960年にかけて世代交替が行われているが、農家9では長男が農外就業に従事していたためにC型兼業農家になり、農家13では、世帯主が成人し、10年ほど農業に従事したものの、農外就業に従事するようになったため、同様にC型兼業農家に変化している。農家42は経営耕地面積が7aと少なく、先代から農外就業に従事しており、現在の世帯主も農外就業に就業先を求めたため、一貫してC型兼業農家であった。その後は、娘2人が他出し、世帯主が停年退職を迎え、農業に専門的に従事するようになったため、B型専門農家に変化した。

A型兼業農家は、先代に引き続き世帯主が農業を就業先としているが、子供が世帯主と同居し、農外就業に従事するようになったため、A型専門農家からA型兼業農家へと変化した。B型兼業農家では、先代が農業に専門的に従事してきた農家が7戸、そのほかに1940年以降世帯主が変化していない農家が3戸ある。前者は先代が農業に専門的に従事する中で、世帯主が農外就業に従事するようになったため、A型専門農家であったものがA型兼業農家に変化し、その後世代交替が行われてC型兼業農家へ変わった。さらに子供が世帯主と同居しながら、農外就業に就き、世帯主が停年退職の後に、農業に専門的に従事するようになったため、B型兼業農家になった。後者では、1940年以前に世代交替が起こっており、その際世帯主が農外就業に従事していたもの



第6図 茨城県那珂町若宮集落における農家の就業タイプの時間的推移（聞き取り調査により作成）

である。

C型兼業農家では、その全てが1940年代にはA型専業農家であった。しかし、先代の年齢が他の類型に比べ若かったため、世代交替が行われたのは1960年以降のことである。世代交替が行われるまでに、現在の世帯主が農外就業に従事するようになり、A型兼業農家に変化し、世代交替が行われたが、現在もお世帯主が農外就業に従事しているため、C型兼業農家のままである。

非農家化には2つの亜類型があり、一つは農家67のように、先代が農業に専門的に従事していたが、世帯主が農外就業に従事するようになり、弟が農業を継承したため、彼に農地を譲り、非農家化したものである。もう一つは農家68、69のようにC型兼業農家であった農家が、新たな農業労働力を確保できないまま、世帯主が高齢化し、非農家になったものである。

聞き取りを行ったすべての農家で、後継ぎが農外就業に従事していることを考えると、農家1, 2, 8, 15, 21といった世帯主が農業に専門的に従事してきた農家で、世帯主が農業が営めなくなる数10年後には、A型に分類される農家がなくなり、全集落がB型または、C型のための農家構成になることが予想できる。

2) 農家・農業の継続過程

<同居後継ぎによる継続>

現在の世帯主に代表される若宮集落におけるこれまでの農家後継ぎは、ほとんどが同居後継者であった。これは、農業を就業先とする者にとってはもちろんであるが、農業以外の他産業に職を求める者にとっても若宮集落が水戸市やひたちなか市といった農外就業機会に恵まれた地域に隣接しているために、親世代と同居しながら通勤することが可能であったからである。実際に、聞き取りを行ったB型専業農家やB型兼業農家の子供は1960年代には水戸市やひたちなか市への都市的就業に就職している。彼らは恒常的勤務に従事しているため、休日に補助的な農作業に従事しているにすぎなかった。そして、親世代が高齢化するか、あるいは死亡し、世帯主が子供の代になると、C型兼業農家に見られるように、平日の補助的な農作業は世帯主の妻や親が行い、休日に世帯主が機械作業などを行う形態に変化した。また、労働力の不足に対しては、農地を貸し付けることでその対応を図った。その後、世帯主が停年退職した農家では、世帯主が農業に専門的に従事するようになった。

第1表は第5図と聞き取り調査から、農家および農業後継ぎの居住地を年代別に示したものである。ここで、農業後継ぎとは将来農業を行うことを親や本人が認めている後継ぎであり、農家後継ぎとは将来農業は行わないが家は継ぐと親や本人が認めている後継ぎである。対象とした農家および農業の後継ぎは50人であり、そのうち30人が同居後継ぎである。聞き取り調査を行った農家で、結婚し親と同居している子供が他出した例はないため、結婚している同居後継ぎは確実に農業および農家の後継ぎとして確保されたものと考えて良い。しかし、結婚していない後継ぎは結婚する際に一度他出することが考えられ、流動的である。

同居後継ぎのうち20人が農業後継ぎとされている。しかし、彼らの中には現在農業に従事して

第1表 茨城県那珂町若宮集落における農家後継ぎの居住地

	後継ぎの種類	同居				水戸市				県内その他				県外				居住地不明				農家数
		20	30	40	50	20	30	40	50	20	30	40	50	20	30	40	50	20	30	40	50	
A型専業農家	農業後継ぎ		1												1							8
	農家後継ぎ					1												2				
B型専業農家	農業後継ぎ						1				1								1			6
	農家後継ぎ									2												
A型兼業農家	農業後継ぎ	1	2	1	2																	15
	農家後継ぎ		3		2					1								2	1			
B型兼業農家	農業後継ぎ		4	3	1		1															16
	農家後継ぎ		2	1										1								
C型兼業農家	農業後継ぎ	5				1												2				23
	農家後継ぎ	2																2				

資料：那珂町資料および聞き取りによる

注：年齢の項目の数値はその年齢階層であることを示す。

数字は人数を表す。

農業後継ぎは必然的に農家後継ぎである。

いないものも含まれている。それは特に20～30歳代といった若年層に多い。これは、親世代が農業労働力として十分に機能を果たしているため、子供が農業に従事する必要がないためである。しかし、今後、親世代が高齢になっていく中で、彼ら若年の後継ぎも農業に従事するようになっていくものと考えられる。また、現在は農業後継ぎとされていない農家後継ぎも、今後、農業後継ぎになることも考えられる。

＜他出後継ぎによる継続＞

他出後継ぎは20名いる。これらの中には、那珂町から近い水戸市やひたちなか市に居住するものも含まれるが、埼玉県や千葉県といった県外に居住するものも農家および農業後継ぎとされている。他出後継ぎのうち8人が農業後継ぎとされており、そのうち2人が農繁期等には農業を手伝いに来ているが、他は農業に従事していない。しかし、農家後継ぎも含めて、これらの農業後継ぎも、将来は親元に戻り、親世代が高齢化していく中で農業に従事するようになるものと考えられる。

1970年代に行われた過疎地や廃村の研究では、農村の廃村化の要因として、気温や地形といった農業的悪条件、役場や日用品店、医療施設等の社会文化的悪条件（山口、1970；坂口、1974）、子供の通学問題（坂口、1975）を挙げている。そのため、生活の利便性や所得の向上を目指して、村単位で他の土地へと移り住む挙家離村現象が発生した。これらはおもに西日本の山間部で注目された現象である。しかし、若宮集落では、農業的な基盤のみならず、近隣に水戸市といった都市が存在し、生活の基盤も確立されているため、将来的に子供が戻ってくるものが多い。また、都市に近いという性格は、土地の資産的価値が高いことを意味しており、農地が工業団地に転用されるということも実際に起こっている。さらに、共働き世帯が増える中で親と同居することの利点は子供の世話を親に見てもらえるという点である。聞き取り調査を行った農家の中にも、保育園に通えないときや幼稚園から帰ってきた後などに孫の世話をする農家があった。

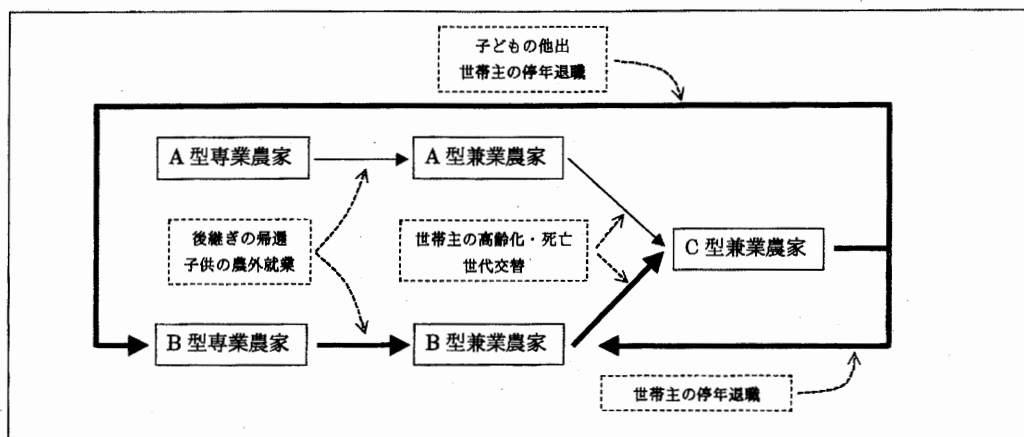
このように、現在他出している子供も農業後継者として確保され得る理由には、首都圏近郊に位置する那珂町の位置的特性が関係していると考えられる。

また、農業を営む60歳以上の人々には、先祖伝来の土地を守っていこうとする強固な意志があり、特に戦後の食糧難を経験した人からは「農地があったからこそ生きてこられた」といった意識から農地を維持していこうとする姿勢も見られる。このような親世代の家や農地への意識が子供にも影響し、子供が家を継ぐという社会的慣行が比較的残っているのも、農家・農業が継続されている一つの要因であろう。

3) 農業継続のメカニズム

前節までの考察をふまえて、農業の継続過程を表したものが、第7図である。すなわち、若宮集落のように、農外就業機会に恵まれ、農業を自家労働力によって継続してきた地域においては、農家はその就業形態を変えながら、農業が継続されていく。現在、農業に専門的に従事している者は、農家5を除くと、60歳以上の高齢者であり、A型専業農家およびA型兼業農家は減少していくことが考えられる。従って、今後の農業継続は、おもに第7図の太線で示した過程をたどる。すなわち、世帯主が農外就業に従事しているC型専業農家は、世帯主が停年退職し、農業に従事するようになることでB型兼業農家に変化する。また、さらに子供が他出し、夫婦のみの世帯の場合では、B型専業農家に変化する。B型専業農家は子供が帰還し、親と同居しながら農業就業を続けたり、子供が成長し農外就業に従事するようになれば、B型兼業農家に変化する。また、B型兼業農家は、子供に農業を引き継ぐことでC型兼業農家に変化する。

これらの過程で、農業労働力の不足から農地が貸し付けられたり、陸稲に代表される粗放的な作物に重きが置かれるなど、農業経営が縮小される可能性は大きいですが、農業は継続されていく。



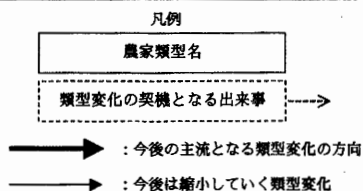
注：A型専業農家…世帯主が農業に専業的に従事してきた専業農家

B型専業農家…世帯主が農外産業に従事した後に農業に従事ようになった専業農家

A型兼業農家…世帯主が農業に専業的に従事してきた兼業農家

B型兼業農家…世帯主が農外産業に従事した後に農業に従事ようになった兼業農家

C型兼業農家…世帯主が農外産業に従事している兼業農家



第7図 農業継続過程の概念図

5. おわりに

本研究では、首都圏近郊に位置する茨城県那珂町の若宮集落を事例として、農家の家族構成と就業状態の変化から、農業継続のメカニズムを明かにしてきた。その結果以下のことが明らかになった。

- 1) 関東地方では、1980年以降農業労働力の高齢化が進行しており、茨城県那珂町は関東地方全体と基本的には同様の傾向を示している。
- 2) 若宮集落では、1960年以降農家世帯員が農外産業に従事するようになり、兼業が進んだ。その中で、子供が結婚や就職を機に他出したり、子供が生まれるのを契機に親元に戻って来る現象が見られ、農家の家族構成と就業構造は常に変化してきた。
- 3) 若宮集落の農家を専兼業の別と、世帯主の就業行動から5つに類型化し、各類型ごとに、農家の家族構成と就業構造の変化を時間的に分析した。その結果、農家の就業類型が時代によって変化しており、農業継続の過程が1960年代以前の専業農家として次世代に農業が継続されていく形態から、兼業農家として二次的に農業を行いながら農業を継続する形態へと変化していることがわかった。また、農外就業に従事していた者が、停年退職後に帰農するものが多数見られ、これら停年退職後の農業従事者が農業継続に果たす役割が大きいことがわかった。
- 4) 若宮集落において、兼業農家として農業が継続されたり、定年後に帰農するなどの継続過程が見られるのは、この集落が首都圏近郊に位置し、地方中心都市にも隣接しているという

那珂町の位置的特性によるものである。そこでは、農外就業機会に恵まれているほか、様々な社会・文化的機会も享受することができる。

最後に、昭和一桁世代と第2次世界大戦後生まれ世代とでは、農業に対する意識が異なっており、特に戦後の食糧難を経験した人々にとっては、農地があったから生きてこられたという意識があり、これまで農地を維持してきた。それに対して、現在の20～30歳代では、そのような農業を維持する必要を意識することなく育ってきたため、農業経験がまったくなく、自分の家の農地面積を知らないものもいた。彼らの農業経験の不足は、深刻なものであり、農業を継ぐ際に困難を伴うものと考えられる。農地を維持していくという観点から見ると、たとえそれが経済的利益を伴わなくとも、何らかの作物を作りつづけることは重要なことであり、若い農業後継者への農業指導が今後の行政の課題となるだろう。

【参考文献】

- 新井鎮久 (1970) : 近郊台地農業の変貌とその特色—大宮・岩槻台地の例—。人文地理, 22 - 4, 561 - 572.
- 荒木一視 (1992) : 高齢化農村・広島県高宮町における農業維持のメカニズム。地理学評論, 65A - 6, 460 - 475.
- 尹 錫煥 (1996) : 日本における農業労働構成の変化と農業構造上の意味。農村研究, 82, 63-77
- 川上 誠 (1979) : 新潟県・大潟町の請負耕作。地理学評論, 52 - 12, 661 - 674.
- 坂口慶治 (1974) : 丹波高地東部における廃村化と耕地荒廃の過程。地理学評論, 47 - 1, 21 - 39.
- 坂本英夫 (1992) : 塩尻市洗馬地区における婦人・高齢者による野菜生産。地理学評論, 65A - 8, 603 - 618.
- 関根良平 (1998) : 福島県高郷村における兼業化プロセスと農家世帯員の就業構造。人文地理, 50 - 6, 529 - 549.
- 田林 明 (1999) : 黒部川扇状地における農業労働力の時間的・空間的変動。人文地理学研究, XXIII, 19-37.
- 田林 明・李 鎔一・武田涼一・横山 智 国澤恒久・岡本友志・斎藤實信・松井圭介
(1998) : 常陸太田市における郊外農村の存立基盤。地域調査報告, 20, 115-163.
- 山口源吾 (1970) : 奥越山地における西谷村の完全廃村への過程。人文地理, 22 - 4, 66 - 103.
- 森本健弘 (1991) : 茨城県波崎町における集約的農業の発展に伴う不耕作農地の形成。地理学評論, 64A - 9, 613 - 636.
- 森本健弘 (1993) : 千葉県市川市柏井町四丁目における不耕作農地の形成と農業経営。地理学評論, 66A - 9, 515 - 539.